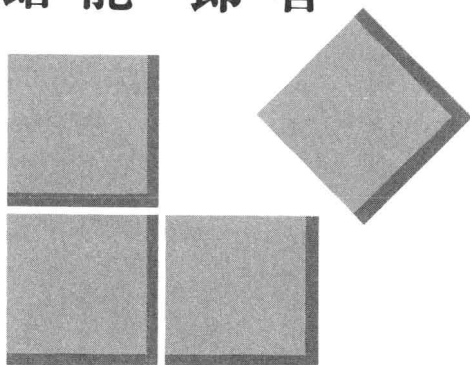


金融再編成 の視点

館 龍一郎 著



東洋経済新報社

著者紹介

1921年 横浜に生まれる。
1944年 東京帝国大学経済学部卒業。
1961年 東京大学教授。
現在 青山学院大学教授，東京大学名誉教授。
著書 『経済政策の理論』（共著）1964年，『金融』（共著）
1972年，『金融政策の理論』1982年，その他多数。

金融再編成の視点

定価 1500 円

昭和60年10月11日 第1刷発行

昭和61年2月20日 第2刷発行

著者 たち りゆういち ろう 館 龍一郎
発行者 高 柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については，小社（電話03-246-5634）までご照会ください。

© 1985 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-65084-9

は し が き

たんに既存の規制を緩和ないし撤廃するという意味での自由化にとどまることなく、既存のシステムに代わる新しい金融システムを構築するという意味での金融システムの再編成が金融の今日的課題であると言ってよいであろう。自由化は金融革新、あるいは金融システム再編成の一つの形にすぎないのである。ところで望ましい金融システムとはどのようなものであり、また、金融システムに変化をもたらす要因は何かということが、ここ数十年にわたる著者の主要な関心の一つであり、これらの問題に関する小論がいつの間にか多数にのぼった。本書は、いろいろの機会に金融自由化・金融システムのあり方について執筆した小論のうちから上記の課題に沿うものを選び、筆を加え、体系的に編集したものである。

金融自由化、金融革新をめぐる著書・論文は多数にのぼり、枚挙にいとまがないが、金融自由化、金融革新（イノベーション）の経済学的意味について、金融の基本的機能にまで遡って検討し、その

意義を考察したものは、必ずしも多くないように思われる。著者は、昭和三〇年代なかば「日本の金融政策は如何にあるべきか」において、自由な価格機構を活用すべきことを提唱して以来、金融システムのあり方に大きな関心を寄せてきたが、その後は、政府の金融制度調査会・証券取引審議会の委員としても日本の金融制度のあり方に関心を持たざるをえなかったということもあって、制度の問題を経済理論の上で、どのように位置づけ、どのように分析すべきかという問題に興味と関心を払ってきたのである。ただ、このような興味と関心を持って、制度に関する書物を調べた著者の印象は、内外を問わず制度に関する歴史的・記述的な著書・論文はあっても、分析と呼べるものはほとんど存在しないということであった。

近代経済学では、制度は与件として取り扱われることが多く、ガレーイとE・S・シヨの先駆的(path-breaking)業績が現われるまで、それ自身が分析の対象とされることがなかったからでもある。ガレーイ・シヨ以後も、若干の発展はあったものの、金融制度に関する研究は金融政策の有効性をめぐる研究等にくらべて立ち遅れた。最近にいたってようやく金融制度の研究が発展をみるにいたったが、これはいうまでもなく、最近における金融革新の進展によるものであるが、また、一方ではK・アローらの不確実性・不完全情報・組織についての研究によって制度の理論的分析が可能となったからである。今後、発展が最も期待される分野の一つである。本書を構成する諸論文の執筆・加筆にあたっては、これらの最新の理論をも踏まえながら、できるだけ平明に私見を述べるように努め

たつもりである。「金融の自由化」から進んで「金融システムの再編成」が日程に上りつつあるとき、本書が、これらの問題を展望し、基本的考え方を整理するうえで、多少とも役立つならば望外の幸せである。

次に、簡単に本書の構成に触れておくことにしよう。第Ⅰ部「金融自由化のゆくえ」は五章からなる。第1章では、いわば全体の序章という意味で、金融革新の経済学的意義について、金融の基本的役割にまで遡って検討するとともに、アメリカおよび日本の金融革新がどのようにして起こったかを述べ、さらに抽象的レベルではあるが、関係者の利害が金融革新に与える影響の政治経済学的分析を試みている。第2章では、第1章で検討した金融革新の一例として、アメリカでの金融革命をやや詳細に分析する。第3章および第4章では、日本における金利自由化・金融自由化の進展を辿りながら、その原因、意義について説明する。第5章は、今後、最も重要な問題の一つとなることが予想される業務分野の自由化（業務問題等）など「業務の多角化」問題を検討する際に基本となる考え方を提示している。「情報」を中心とした金融業においては、多角化の利益（エコノミーズ・オブ・スコープ）が生ずる可能性があり、そのような産業においては産業組織論としても従来とはやや違った考え方が必要になるのではないかというのが、著者の考え方である。

第Ⅱ部「金融制度改革と再編成のあり方」は、八章から構成されている。第1章では、金融制度改革

革、ないし金融システムの再編成を行う際に拠るべき一般的な三基準、「効率」「安全」「公正」について述べ、それらの相互関係を検討している。第2章と第3章は、章のはじめに付記したように、銀行法の改正にあたって所見を述べたもので、本書に採録することに多少のためらいを感じたが、行政介入のあり方とディスクロージャーについて私見を述べ、問題の所在を明らかにしておくのも無意味ではないと考え、あえて採録することにした。銀行法に関心のない人は、第2章、第3章を省略されてもよい。第4章では市場構造と金融機関経営の合理化との関係についての考え方を整理して示している。第6章では、郵便貯金金利を中心に郵貯のあり方について検討する。第7章は、郵貯および簡易保険を主要な原資とする政策金融の融資面について、アメリカの政策金融と対比しながら論じたもので、第7章とあわせて政策金融全体の役割と問題点が明らかになることを期待している。第8章は、日本の金融制度再編の問題点と展望を示したもので、第1部および第2部の総括という意味をこめて、ここに置くことにした。

第3部「日本経済のソフト化と金融政策」の第1章では、戦後日本の金融政策を中心に金融政策の目標と運営について昭和四〇年代前半までと五〇年代以降に分けて検討する。昭和四〇年代前半までの金融政策では「国際収支の改善」が主要目標とされ、引締め期には信用量の規制が調整手段とされた。昭和五〇年代以降は「物価の安定」と通貨量の規制がこれに代わったが、経済構造の変化・金融革新の進展は、貨幣需要関数の不安定性を高めるなど、信用量の規制を含む調整の必要性を高めつつ

あることなどが分析される。ついで第2章では、産業構造のソフト化・サービス化が経済に与える影響、さらに進んで金融に与える影響を分析する。ここでは、ソフト化・サービス化に伴う技術の变化、大量の設備投資を必要とするハード・テクノロジーから巨大な設備を必要としないソフト・テクノロジーへの変化が中小企業の役割、工場立地、在庫・設備投資に大きな影響を与え、それが金融および金融政策に与える影響が分析の対象とされる。最後の第3章は、中・長期的観点から、日本経済を考察し、日本経済の現段階を成長期から成熟期への移行過程と位置づけるとともに、このような日本経済にとって金融の自由化・国際化がいかなる意味を持つか、その問題点はどこにあるかについて検討する。経済の必然的な変化がある程度避けえないとしても、金利生活者のためではなく、働く者の立場にたった政策・金融システムを考えることの重要性を忘れてはならないというのが私の基本的な考えである。

以上が本書の構成であるが、さきに述べたように、各章はそれぞれ、その時々々の要請に応じて書かれた小論で構成されているため、重複部分を取り除くように努めたが、なお相当の重複部分が残るのを避けることができなかった。ただ、そのために、読者の興味に応じて、どの部分から読みはじめても、一応の理解が得られること、繰返しによってわかりやすくなっている点など、多少のメリットは認められるかもしれない。

本書のもととなった諸論文の作成については、本文および各章末に注記したもののほか、多くの著書・論文から貴重な教示を得、また、いちいち名前を挙げることはしないが、多くの方々から直接間接に多くの示唆をいただいた。とくに日本銀行金融研究所研究第二課長・島謹三氏には、事実誤りがないかチェックしていただいた。記してお礼を申し上げます。

なお、東洋経済新報社の小川正昭氏は、本書の出版を熱心に勧められ、遅れがちな筆者を督促された。本書が日の目を見るにいたったのは氏のこの熱意によるところが大きい。この機会に厚くお礼を申し上げます。

昭和六〇年八月

館 龍 一 郎

目次

はしき

第I部 金融自由化のゆくえ	1
---------------	---

1 金融革新の政治経済学——序論——	2
--------------------	---

金融革新とは何か 2

アメリカ、日本での金融革新 8

金融革新の政治経済学 10

2 アメリカの金融革命から何を学ぶか	15
--------------------	----

——「制度」が生み出した革新の意味——

信用秩序の維持 15

新商品ラッシュ 18

八〇年金融制度改革法の目的	21
銀行・証券の区分け	24
真の金融改革とは	27
金利自由化の背景	30
戦後日本の金利体系	30
金利決定のメカニズム	33
金利自由化の展開	37
金利自由化の背景	40
金利自由化に対する二つの考え方	44
金融の自由化をめぐる内外環境	47
国際金融の累積債務問題	47
税収不足と国債の大量発行	50
金融の自由化問題	57
規制は無用か	60
業務の自由化についての新視点	65
業務の自由化とエコノミーズ・オブ・スコープ	65
情報の重要性和業務の多様化	70

第Ⅱ部 金融制度改革と再編成のあり方……………75

1 金融制度改革をどう考えるか……………76

はじめに 76

「効率」の意味 77

預金の安全性 80

「社会的公正」の要請 81

三基準の妥協点 83

2 金融制度改革「答申」の問題点……………85

答申のメリット 86

答申のデメリット 90

業務範囲の基準を明確に 94

3 銀行法改正の問題点……………97

銀行法改正の背景 98

デスクロージャーは最低限の義務 99

監督命令は必要か 101

証券業務の取扱いは妥当 102

4 激変下の金融機関経営……………105

金融の効率化についての考え方 105
 不必要になった各種の規制と保護 107
 金融環境の変化にどう対応するか 111

5 国債の市中消化原則を守れ……………114

なぜ国債消化は困難か 114
 国債多様化による消化 116
 日銀引受けの問題性 119
 公債減額の基本は歳出削減 120

6 自由化後の郵貯のあり方……………122

はじめに 122
 郵貯の金利 124
 規制金利体系下での郵貯金利 126
 自由化後の郵貯金利 128
 官業としての郵貯 131

7 政策金融の目的とあり方……………136

政策金融の目的 136
 アメリカの政策金融 141

政策の形態と手段 147

8 展望 日本の金融制度……………151

金融環境の変化のもたらしたもの 151

「効率」と「安全性」達成の問題点 154

預金保険制度とその問題点 160

業務分野規制と信用秩序維持 164

第Ⅲ部 日本経済のソフト化と金融政策……………169

1 金融政策の目標と運営の推移……………170

金融政策の窮極の目標と中間目標 170

昭和四〇年代前半までの金融政策 173

昭和五〇年代以降の金融政策 178

中間目標の実現可能性と今後の問題 186

2 ソフト化・サービス化と金融構造……………189

産業構造の変化とソフト化・サービス化 190

ソフト化・サービス化の経済に対する影響 195

ソフト化・サービス化が金融に与える影響 200

3

金融自由化と日本経済の活力

..... 208

自由化の意味 208

資本輸出国になった日本経済 210

両刃の剣になりかねぬ円国際化 214

金利自由化は活力を阻害しないか 216

第Ⅰ部

金融自由化のゆくえ

Ⅰ 金融革新の政治経済学——序論——

金融革新あるいは金融イノベーション（新機軸）について論じられるようになって久しいが、金融革新とは何か、金融イノベーションとは何かということは必ずしも明瞭でない。以下ではまず金融のイノベーションとは何かということについて私見を述べるとともに、「金融革新の政治経済学」について考えてみたい。

金融革新とは何か⁽¹⁾

金融革新とは何か、という問題はきわめてむずかしい問題であるが、ここでは金融技術上の革新、新機軸をもって金融革新とよぶことにしよう。金融革新をこのように定義すれば、次に金融技術とは何かということが当然問題となろう。